



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東名札福

上場会社名 新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6867-2130  
平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,632,890	△5.6	114,202	△31.9	174,531	△13.1	130,946	△10.0
28年3月期	4,907,429	△12.5	167,731	△52.0	200,929	△55.5	145,419	△32.1

(注) 包括利益 29年3月期 217,453百万円 (—%) 28年3月期 △127,770百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	147.97	—	4.6	2.6	2.5
28年3月期	158.72	—	5.1	3.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 79,180百万円 28年3月期 44,181百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,261,923	3,291,015	40.6	3,340.22
28年3月期	6,425,043	3,009,075	43.2	3,074.28

(参考) 自己資本 29年3月期 2,948,232百万円 28年3月期 2,773,822百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	484,288	△343,738	△135,054	91,391
28年3月期	562,956	△242,204	△337,555	85,203

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	15.00	—	41,273	28.4	1.4
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	39,776	30.4	1.4
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき45円)。

(注) 平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

※詳細につきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	950,321,402 株	28年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	29年3月期	67,674,097 株	28年3月期	48,055,060 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	884,959,677 株	28年3月期	916,209,219 株

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,974,224	△5.9	△29,195	—	48,132	△45.3	41,541	△50.4
28年3月期	3,160,787	△15.3	56,207	△75.4	87,956	△68.2	83,736	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	46.87	—
28年3月期	91.26	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	5,085,063	1,938,126	1,938,126	1,859,650	38.1	2,192.65	2,192.65	
28年3月期	4,944,667	1,859,650	1,859,650	1,859,650	37.6	2,058.03	2,058.03	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,938,126百万円 28年3月期 1,859,650百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (当期の概況)

当期の世界経済は、米国においては安定的な成長が継続し、欧州においては緩やかな景気の回復が続いたことに加え、中国経済も政府の景気対策の効果等により持ち直しつつあるなど、全体としては緩やかに回復してまいりました。

日本経済は、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が継続しました。

国内鉄鋼需要は、第1四半期を底として、建設向けや自動車向けを中心に増加し、第2四半期以降は回復基調で推移しました。海外鉄鋼需要は、アセアン諸国において緩やかな回復が見られ、減少が続いてきた中国内需も政府の景気対策の効果に加え生産活動の持ち直しにより、底堅く推移しました。こうしたなか、国際鉄鋼市況は、平成28年の年初に底を打ったのち上昇に転じ、当期は上昇基調が継続しました。特に、第2四半期以降の原料炭を中心とする原材料価格の高騰や鋼材需給の改善を受け、第3四半期以降はさらに上昇しました。

このような環境のなか、当社グループは、平成27年3月に策定した2017年中期経営計画に掲げた国内マザーミル競争力の強化、グローバル戦略の推進、技術先進性の発揮、世界最高水準のコスト競争力の実現、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進してまいりました。

#### (当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	40,522	42,839	1,380	1,600
エンジニアリング	2,675	3,157	68	121
化学	1,742	1,818	45	10
新素材	345	362	17	30
システムソリューション	2,325	2,189	221	194
合計	47,610	50,366	1,732	1,959
調整額	△1,281	△1,292	12	50
連結損益計算書計上額	46,328	49,074	1,745	2,009

#### <製鉄>

製鉄セグメントにおきましては、国内マザーミル競争力の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んでまいりました。

国内においては、製鉄所等の強化・再建を基本経営課題として設備と人材の両面で製造実力の強化策を引き続き推進してまいりました。設備面では、設備の健全性を維持・強化することに加え、最新技術を導

入した更新投資を行ってまいりました。当期においては、君津製鐵所及び鹿島製鐵所でコークス炉の改修・増設を致しました。また、人材面では、採用を強化するとともに、長期的な視点に立った人材育成施策を推進し、現場・安全に強い人づくりや、団塊世代の退職が進むなかで技能の確実な伝承に努め、製造実力の維持・向上に取り組んでまいりました。

また、日新製鋼(株)との間で、平成28年5月に子会社化等に関する契約を締結し、公開買付け(TOB)手続きを経て、本年3月13日に同社を子会社化致しました。今後、当社及び日新製鋼(株)は、当社の強みである世界トップレベルの技術先進性、商品対応力、鉄源を中心としたコスト競争力とグローバル対応力に、日新製鋼(株)の強みである需要家の皆様のニーズに即したきめ細かな開発営業による市場対応力を融合させ、より良い商品、技術及びサービスをグローバルに提供することを通じて需要家の皆様の期待に応えてまいります。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉や需要家の皆様の海外展開に即応した事業体制の構築を図るなど、グローバル供給体制の一層の充実を図ってまいりました。たとえば、米国においては、主に自動車用部品に使用される冷間圧造用鋼線の製造・販売を行う子会社で工場新設に着手致しました。また、伸びゆく建材薄板需要を捕捉するため、溶融めっき鋼板の製造ラインを、アラブ首長国連邦における建材薄板を製造・販売する合弁会社では増設し、タイにおける合弁会社では増設を決定致しました。

技術先進性の発揮の面では、製造・販売・技術・研究部門が一体となって、需要家の皆様へのソリューション提案や高機能商品の開発に取り組んでおります。たとえば、グローバルマーケットの主力である自動車分野において、高成形性超ハイテンの製造対策を海外で初めて米国の鋼板製造・販売の合弁会社で行いました。資源エネルギー分野においては、優れた商品の供給、トータルソリューションの提案力等が高く評価され、オイルメジャー各社との間で油井管の長期販売契約を更新しました。

これらに加えて、コスト改善の観点から、原燃料費の低減や製造歩留の向上等にも引き続き取り組むとともに、鋼材価格につきましては、原材料価格の高騰等を踏まえて、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆522億円、経常利益は1,380億円となりました。

なお、本年1月5日に発生しました大分製鐵所厚板工場での火災につきましては、近隣住民の皆様及び取引先の皆様をはじめ、関係各位に多大な御迷惑と御心配をお掛けし、改めて深くお詫び申し上げます。社長を本部長とする危機管理本部の下で、全社を挙げて再発防止策の実施及び早期復旧に取り組んでおります。

## <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、国内においては建築分野で受注は堅調であったものの、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、依然として厳しい事業環境が継続しております。当期は、プロジェクト実行管理の着実な遂行、固定費・経費削減等による収益改善等に取り組んでまいりましたが、売上・損益ともに減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,675億円、経常利益は68億円となりました。

## <化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、化学品事業では、汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの市況がタイトな需給バランスを背景に堅調に推移しました。また、機能材料事業では、高精細液晶パネルなどの電子機器向けを中心としたディスプレイ材料の販売が好調を維持しました。一方、コールケミカル事業では、黒鉛電極用ニードルコークスの需要が低迷しましたが、年度末にかけて回復の兆しが見られました。化学セグメントとして、売上高は1,742億円、経常利益は45億円となりました。

## <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子産業部材では、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調でした。炭素繊維・複合材では、トンネルや橋梁等のインフラ補修・補強用途の需要が堅調に推移しました。しかしながら、競争の激化及び円高の影響を受け、売上・損益ともに減少しました。新素材セグメントとして、売上高は345億円、経常利益は17億円となりました。

## <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、ITアウトソーシングサービスの運用拠点「NSFITOS Center（エヌエスフィットスセンター）」の東西2拠点化、ネットワーク・セキュリティ分野に強みを持つ企業の子会社化による当該分野の強化等、ITアウトソーシングサービスの競争力強化に取り組んでまいりました。これらの結果、増収増益となりました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,325億円、経常利益は221億円となりました。

## (売上・損益)

当期の連結業績につきましては、最大限のコスト改善施策の実行に加え、海外事業を中心としたグループ会社損益の改善があったものの、エネルギー分野向け鋼材需要の低迷等による販売構成悪化に加え、原料炭価格の急騰に対応する販売価格への反映の遅れに起因するマージン悪化や円高の影響もあり、売上高

は4兆6,328億円、営業利益は1,142億円、経常利益は1,745億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,309億円となりました。

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、日新製鋼(株)の子会社化等があり、受取手形及び売掛金の増加(1,008億円)、たな卸資産の増加(1,047億円)、有形固定資産の増加(2,615億円)、投資有価証券の増加(2,239億円)等により、前期末(6兆4,250億円)から8,368億円増加し7兆2,619億円となりました。

負債につきましても上記子会社化等があり、有利子負債が2兆1,048億円と前期末(2兆82億円)から965億円増加し、支払手形及び買掛金の増加(1,389億円)、繰延税金負債の増加(564億円)、退職給付に係る負債の増加(591億円)等により、前期末(3兆4,159億円)から5,549億円増加し3兆9,709億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による1,309億円の増加、配当金の支払いによる減少(135億円)、自己株式の取得等による減少(441億円)に加え、その他有価証券評価差額金の増加(979億円)、日新製鋼(株)の子会社化等による非支配株主持分の増加(1,075億円)等により、前期末(3兆90億円)から2,819億円増加し3兆2,910億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆9,482億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.71倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,816億円に減価償却費(3,047億円)を加えた収入、及び売上債権の増加(292億円)・仕入債務の増加(273億円)等があり、4,842億円の収入(前年同期は5,629億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出(3,218億円)、日新製鋼(株)の子会社化を中心とした投資有価証券・関係会社株式の取得による支出(1,160億円)がある一方、投資有価証券・関係会社株式の売却による収入(863億円)があり、3,437億円の支出(前年同期は2,422億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,405億円の収入(前年同期は3,207億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、日新製鋼(株)等の子会社化による有利子負債の増加(2,618億円)を控除した実質的な有利子負債の減少(1,653億円)に加え、自己株式の取得による支出(443億円)、前期末の配当(135億円)等により、1,350億円の支出(前年同期は3,375億円の支出)となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は913億円となりました。

#### (利益配分に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

剰余金の配当につきましては、第2四半期末の配当は、その実施を見送ることとさせていただきました。当期末の配当は、第3四半期決算の公表（平成29年2月2日）時点からの業績の好転を踏まえ、既公表の25円から20円増額し、1株につき45円（年間配当金としては、1株につき45円、連結配当性向30.4%）として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

## （2）今後の見通し

### （次期の経営成績の見通し）

世界経済は、米国、欧州及び中国は景気が底堅く推移し、ブラジルなど新興国経済の底打ちも見込まれることから、各国の政治情勢等に起因する不透明感は増しているものの、引き続き緩やかな回復が期待されます。

日本経済は、雇用環境が引き締まるなか、政府の経済対策の効果に加え、企業の生産活動の改善など、緩やかな回復の継続が見込まれます。

国内鉄鋼需要については、建設向けや自動車向けを中心に、引き続き堅調に推移するものと見込まれています。

海外鉄鋼需要は、米国やアセアン諸国などでは堅調に、また、中国内需も底堅く推移するものと想定しています。国際鉄鋼市況については、足下は在庫調整に起因した軟化の動きは見られるものの、需要は総じて堅調であることから一過性の事象であると想定しております。但し、中国の過剰生産能力問題はいまだ解消途上であることに加え、足下においては豪州の天候不良による原料炭価格の急騰が見られることと、副原料・スクラップ価格や物流コストも上昇していることから、今後の動きを注視していく必要があります。

こうしたなか、当社は、引き続き鋼材需給動向や原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。そのうえで、原料炭を中心とする原材料価格の高騰を受けたコストアップ分については、需要家の皆様に御理解いただき、鋼材価格の改定を実施してまいりました。当社と致しましては、コストアップ分も含めた再生産可能なマージンを確保するために、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成29年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成29年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。



**(次期の配当の見通し)**

次期の剰余金の配当につきましては、上記のとおり、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループはグローバル展開を推進しており、国際的な会計基準への移行について、2019年3月期第1四半期からの適用を目途に検討を進めております。なお、国際的な会計基準として、IFRS（指定国際会計基準）又はJMIS（修正国際基準）の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,365	88,111
受取手形及び売掛金	523,207	624,089
有価証券	525	4,654
たな卸資産	1,110,901	1,215,649
繰延税金資産	56,004	59,441
その他	214,635	254,669
貸倒引当金	△567	△2,179
流動資産合計	1,990,072	2,244,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	682,187	753,697
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,856	1,114,851
工具、器具及び備品（純額）	42,684	47,903
土地	592,596	654,475
リース資産（純額）	8,997	10,318
建設仮勘定	223,916	259,591
有形固定資産合計	2,579,240	2,840,838
無形固定資産		
のれん	41,756	38,652
リース資産	288	359
特許権及び利用権	6,222	5,229
ソフトウェア	39,413	47,045
無形固定資産合計	87,680	91,287
投資その他の資産		
投資有価証券	592,402	816,389
関係会社株式	979,879	1,041,397
長期貸付金	41,909	36,713
退職給付に係る資産	58,708	92,948
繰延税金資産	51,959	55,521
その他	45,698	45,959
貸倒引当金	△2,508	△3,569
投資その他の資産合計	1,768,049	2,085,361
固定資産合計	4,434,970	5,017,487
資産合計	6,425,043	7,261,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,319	728,300
短期借入金	400,386	316,115
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	50,000	140,000
リース債務	3,498	3,769
未払金	332,587	383,125
未払法人税等	25,342	31,909
工事損失引当金	2,124	2,297
その他	211,658	329,616
流動負債合計	1,614,918	1,955,134
固定負債		
社債	335,683	255,690
長期借入金	1,209,116	1,360,025
リース債務	8,378	8,444
繰延税金負債	42,818	99,293
土地再評価に係る繰延税金負債	8,904	7,069
役員退職慰労引当金	4,805	4,799
退職給付に係る負債	128,837	188,016
その他	62,504	92,433
固定負債合計	1,801,049	2,015,774
負債合計	3,415,968	3,970,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	383,010	386,873
利益剰余金	1,837,919	1,949,960
自己株式	△87,942	△132,063
株主資本合計	2,552,512	2,624,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,378	269,282
繰延ヘッジ損益	△10,883	△2,370
土地再評価差額金	3,025	3,002
為替換算調整勘定	14,652	△9,339
退職給付に係る調整累計額	43,136	63,363
その他の包括利益累計額合計	221,310	323,938
非支配株主持分	235,252	342,782
純資産合計	3,009,075	3,291,015
負債純資産合計	6,425,043	7,261,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,907,429	4,632,890
売上原価	4,288,386	4,065,779
売上総利益	619,043	567,111
販売費及び一般管理費	451,312	452,908
営業利益	167,731	114,202
営業外収益		
受取利息	5,700	5,654
受取配当金	17,811	14,923
持分法による投資利益	44,181	79,180
その他	40,039	43,162
営業外収益合計	107,732	142,921
営業外費用		
支払利息	20,110	18,006
その他	54,424	64,586
営業外費用合計	74,534	82,593
経常利益	200,929	174,531
特別利益		
関係会社株式売却益	32,650	24,172
受取和解金	30,000	-
段階取得に係る差益	-	10,027
特別利益合計	62,650	34,200
特別損失		
減損損失	13,712	-
設備休止関連損失	19,088	12,793
災害損失	-	7,839
事業再編損	-	6,407
特別損失合計	32,801	27,039
税金等調整前当期純利益	230,778	181,692
法人税、住民税及び事業税	48,593	47,074
法人税等調整額	30,638	△11,377
法人税等合計	79,232	35,697
当期純利益	151,546	145,995
非支配株主に帰属する当期純利益	6,127	15,048
親会社株主に帰属する当期純利益	145,419	130,946

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	151,546	145,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,268	68,181
繰延ヘッジ損益	△10,156	6,515
土地再評価差額金	56	-
為替換算調整勘定	△74,285	△30,691
退職給付に係る調整額	△34,712	20,348
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,950	7,103
その他の包括利益合計	△279,317	71,458
包括利益	△127,770	217,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△130,268	203,625
非支配株主に係る包括利益	2,497	13,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698
当期変動額					
剰余金の配当			△59,711		△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益			145,419		145,419
自己株式の取得				△41,899	△41,899
自己株式の処分		12,252		15,866	28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)				△401	△401
土地再評価差額金の取崩			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△712			△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,539	85,708	△26,434	70,813
当期末残高	419,524	383,010	1,837,919	△87,942	2,552,512

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059
当期変動額								
剰余金の配当								△59,711
親会社株主に帰属する当期純利益								145,419
自己株式の取得								△41,899
自己株式の処分								28,118
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								△401
土地再評価差額金の取崩								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,262	△11,255	140	△120,080	△36,230	△275,687	△333,109	△608,797
当期変動額合計	△108,262	△11,255	140	△120,080	△36,230	△275,687	△333,109	△537,984
当期末残高	171,378	△10,883	3,025	14,652	43,136	221,310	235,252	3,009,075

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	383,010	1,837,919	△87,942	2,552,512
当期変動額					
剰余金の配当			△13,554		△13,554
親会社株主に帰属する当期純利益			130,946		130,946
自己株式の取得				△44,321	△44,321
自己株式の処分		△17		199	182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）			△5,385	0	△5,385
土地再評価差額金の取崩			34		34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,879			3,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,862	112,041	△44,121	71,782
当期末残高	419,524	386,873	1,949,960	△132,063	2,624,294

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,378	△10,883	3,025	14,652	43,136	221,310	235,252	3,009,075
当期変動額								
剰余金の配当								△13,554
親会社株主に帰属する当期純利益								130,946
自己株式の取得								△44,321
自己株式の処分								182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）								△5,385
土地再評価差額金の取崩								34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,904	8,513	△23	△23,991	20,226	102,628	107,530	210,158
当期変動額合計	97,904	8,513	△23	△23,991	20,226	102,628	107,530	281,940
当期末残高	269,282	△2,370	3,002	△9,339	63,363	323,938	342,782	3,291,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	230,778	181,692
減価償却費	308,276	304,751
減損損失	13,712	-
のれん及び負ののれんの償却額	3,498	4,015
受取利息及び受取配当金	△23,512	△20,577
支払利息	20,110	18,006
持分法による投資損益 (△は益)	△44,181	△79,180
有形及び無形固定資産除却損	3,744	8,694
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5,233	△7,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,765	△8,535
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32,650	△24,172
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△10,027
事業再編損	-	6,407
受取和解金	△30,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,732	1,439
売上債権の増減額 (△は増加)	91,530	△29,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,394	26,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,501	27,363
その他	6,205	109,945
小計	572,674	509,900
利息及び配当金の受取額	38,086	34,568
利息の支払額	△19,684	△18,428
和解金の受取額	30,000	-
法人税等の支払額	△58,120	△41,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,956	484,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△298,670	△321,879
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,111	15,004
投資有価証券の取得による支出	△3,134	△48,715
投資有価証券の売却による収入	18,121	42,520
関係会社株式の取得による支出	△21,565	△14,413
関係会社株式の売却による収入	54,747	30,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,776	△52,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	13,019
その他	1,962	△7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,204	△343,738



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,715	△49,857
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	13,000
長期借入れによる収入	322,584	179,443
長期借入金の返済による支出	△209,582	△271,826
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△50,000
優先出資証券の償還による支出	△300,000	-
自己株式の取得による支出	△41,874	△44,315
配当金の支払額	△59,711	△13,554
その他	23,743	82,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,555	△135,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,688	△655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,491	4,839
現金及び現金同等物の期首残高	112,994	85,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299	1,348
現金及び現金同等物の期末残高	85,203	91,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,241,521	288,088	176,360	36,280	165,178	4,907,429	-	4,907,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,402	27,639	5,463	-	53,762	129,267	△129,267	-
計	4,283,923	315,727	181,823	36,280	218,941	5,036,697	△129,267	4,907,429
セグメント利益<経常利益>	160,088	12,163	1,093	3,073	19,493	195,912	5,017	200,929
セグメント資産	5,862,481	254,243	146,620	30,498	175,767	6,469,611	△44,568	6,425,043
セグメント負債<有利子負債>	1,997,699	3,347	9,087	10,671	1,463	2,022,270	△15,207	2,007,063
その他の項目								
減価償却費	298,280	2,819	5,441	2,457	3,942	312,940	△4,664	308,276
のれんの償却額	1,833	1,466	-	-	198	3,498	-	3,498
受取利息	5,619	93	22	2	160	5,899	△199	5,700
支払利息	20,018	32	88	109	59	20,309	△199	20,110
持分法投資利益又は損失（△）	30,461	765	1,637	-	32	32,897	11,284	44,181
持分法適用会社への投資額	842,499	3,518	20,284	-	11	866,313	108,117	974,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	289,190	3,676	8,755	1,663	4,715	308,001	△3,358	304,643

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外	海外		合計
		アジア	その他	
3,003,583	1,903,846	1,213,290	690,555	4,907,429

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,016,670	234,861	168,596	34,519	178,242	4,632,890	-	4,632,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,590	32,683	5,630	-	54,270	128,175	△128,175	-
計	4,052,261	267,545	174,227	34,519	232,512	4,761,065	△128,175	4,632,890
セグメント利益<経常利益>	138,017	6,838	4,518	1,786	22,113	173,274	1,256	174,531
セグメント資産	6,716,970	248,628	146,406	30,584	200,252	7,342,843	△80,919	7,261,923
セグメント負債<有利子負債>	2,092,610	6,066	7,400	8,790	1,177	2,116,045	△12,000	2,104,045
その他の項目								
減価償却費	294,008	2,653	6,110	2,116	4,174	309,064	△4,313	304,751
のれんの償却額	2,518	1,257	-	-	240	4,015	-	4,015
受取利息	5,566	124	19	16	133	5,860	△206	5,654
支払利息	17,831	118	98	135	28	18,212	△206	18,006
持分法投資利益又は損失（△）	70,723	655	920	-	21	72,320	6,859	79,180
持分法適用会社への投資額	931,342	4,056	19,749	-	32	955,181	76,571	1,031,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,733	5,637	7,005	2,224	4,343	354,943	△3,905	351,038

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,955,981	1,676,909	1,042,224	634,684	4,632,890

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,074円28銭	3,340円22銭
1株当たり当期純利益金額	158円72銭	147円97銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定している。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	145,419百万円	130,946百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	145,419百万円	130,946百万円
普通株式の期中平均株式数	916,209,219株	884,959,677株

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	3,009,075百万円	3,291,015百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	235,252百万円 (235,252百万円)	342,782百万円 (342,782百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,773,822百万円	2,948,232百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	902,266,342株	882,647,305株

(重要な後発事象)

該当事項なし。